

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月23日
上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 浩

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 山本 浩之

TEL 03-3745-6740

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,649	20.1	263	—	70	—	△171	—
22年3月期	6,372	△16.2	△271	—	△444	—	△408	—

(注) 包括利益 23年3月期 △102百万円 (—%) 22年3月期 △429百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△19.38	—	△18.2	1.0	3.4
22年3月期	△48.81	—	△34.8	△6.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,001	2,116	11.3	95.39
22年3月期	6,839	1,392	14.3	116.56

(参考) 自己資本 23年3月期 906百万円 22年3月期 975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△339	△256	691	495
22年3月期	143	△90	△148	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	△0.3	160	△4.2	110	77.4	30	—	3.16
通期	7,870	2.9	305	16.0	210	200.0	50	—	5.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,511,067 株	22年3月期	8,372,067 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,546 株	22年3月期	5,816 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,849,845 株	22年3月期	8,366,254 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,806	18.9	40	—	△117	—	112	—
22年3月期	3,201	△16.2	△174	—	△343	—	△351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.70	—
22年3月期	△42.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,935	1,565	26.4	164.66
22年3月期	5,467	1,356	24.8	162.16

(参考) 自己資本 23年3月期 1,565百万円 22年3月期 1,356百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,894	△2.5	47	4.4	6	△87.2	3	—	0.32
通期	3,945	3.7	98	145.0	13	—	7	△93.8	0.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢が続くなか、新興国の旺盛な需要に牽引され輸出企業を中心に業績が上向き、徐々に明るさが見られるようになりました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢は不透明なものとなっております。

当社グループにおきましては、従業員の人的被害、営業拠点への直接的な被害はなかったものの、主要な事業領域である電源機器関連事業部門において、生産委託先の被災により3月の売上高に少なからず影響が生じました。

当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、問題なく順次立上げが実施されております。

なお、今回の被災を免れた海外を含めた他協力工場につきましては、通常稼働を継続しており、弊社の必要生産量は確保されております。

また、当連結会計年度全般にわたって、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続きました。生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発し、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高7,649百万円(前期比20.1%増)、営業利益263百万円(前期271百万円の損失)、経常利益70百万円(前期444百万円の損失)、当期純損失171百万円(前期408百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先が被災したことにより、3月の売上高に少なからず影響が生じました。

当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、問題なく順次立上げが実施されております。

なお、今回の被災を免れた海外を含めた他協力工場につきましては、通常稼働を継続しており、必要生産量は確保されております。

また、当連結会計年度全般にわたって、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発し、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高4,187百万円(前期比23.9%増)、セグメント利益149百万円(前期186百万円の損失)となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、国土交通省のダム放流警報設備、市町村合併による行政防災無線設備の整備事業、地上デジタル放送向け局舎の販売、国土交通省の河川、道路監視設備等の通信設備工事、保守点検業務、地上デジタル放送の岡高地区の小規模中継局建設工事等の受注、売上に努めました。

この結果、売上高1,893百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益136百万円(前期比1.2%増)となりました。

(電子ソリューション関連事業)

当セグメントにおきましては、半導体分野の設備投資が順調で半導体製造関連装置が増収増益に大きく貢献しました。しかし、耐雷部門は、新製品や新規顧客開拓により、期末にむけて売上を回復したものの、計画を下回りました。また、放送部門も計画を下回りましたものの若干明るい兆しは見えてきています。

この結果、売上高652百万円(前期比51.2%増)、セグメント利益16百万円(前期125百万円の損失)となりました。

(医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器は一部部材の入荷遅れが響き、計画しておりました売上を下回りました。産業用酸素濃縮装置と産業用窒素濃縮装置につきましては設備投資が回復し、比較的堅調に推移しました。血液浄化装置につきましては、下期に受注は戻りつつありますが、売上までは寄与せず低調に推移しました。

この結果、売上高951百万円(前期比5.8%増)、セグメント損失40百万円(前期93百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、震災による不透明感もあり、予断をゆるさない状況にあります。次期におきましては、受注の増加傾向に対応した、さらなる安定生産体制を確立し、収益改善を目指してまいります。

連結業績につきましては、売上高7,870百万円(前期比2.9%増)、営業利益305百万円(前期比16.0%増)、経常利益210百万円(前期比200.0%増)、当期純利益50百万円(前期171百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,945百万円(前期比3.7%増)、営業利益98百万円(前期比145.0%増)経常利益13百万円(前期117百万円の赤字)、当期純利益7百万円(前期比93.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し94百万円増加し、495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、339百万円(前期143百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、256百万円(前期90百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、691百万円(前期148百万円の使用)となりました。これは主に当社及び子会社の増資による払いみであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本比率(%)	31.2	22.7	17.7	14.3	11.3
時価ベースの株主資本比率(%)	15.7	9.4	3.6	10.1	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.1	9.1	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.8	1.3	1.1	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においては、特別損益の計上により当期純利益を計上するものの、経常損益においては、損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追従もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器、通信・放送機器、電子・メカトロ機器、医療・環境機器が属する業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましては263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が4,231,853千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。当連結会計年度においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

さらに、3月11日に発生した東日本大震災で、電源機器関連事業における生産委託先の一社が被災したことにより、当初予定しておりました3月分の製品出荷がかなわず売上が減少いたしました。このことに伴う資金繰りへの影響については、グループ間での支援と費用の一部について支払期日の繰延を要請して対応しており、7月以降は正常に戻る見込みであります。

当該被災により、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、問題なく順次立上げが実施されております。

また、今回の被災を免れた海外を含めた他協力工場につきましては、通常稼動を継続しておりますので、必要生産量は継続的に確保されているものの、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、大きく変動することも考えられます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図るとともに、グループ間における支援を当面の間継続の上、資金繰りの早期正常化を目指してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点において施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

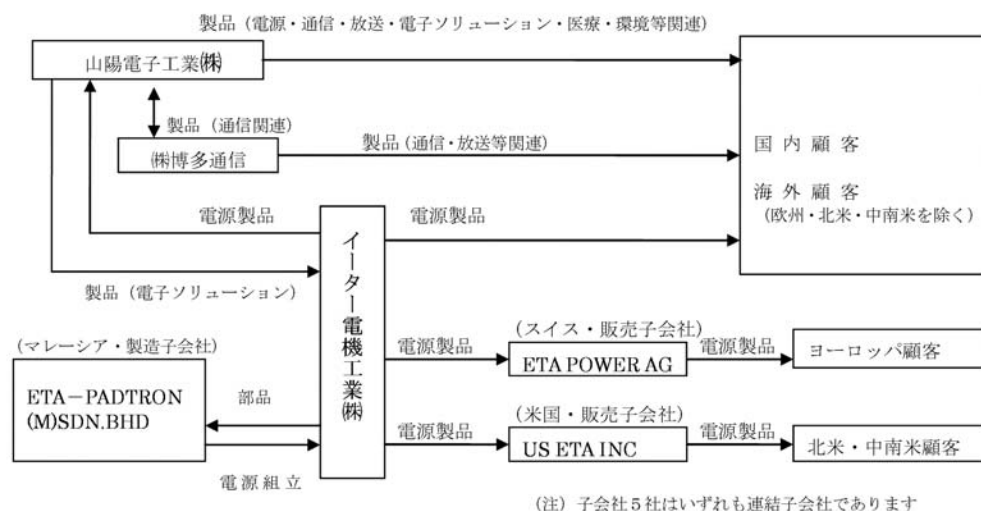
2. 企業集団の状況

当社グループは、スイッチング電源専門メーカーであるイーター電機工業株式会社(当社)及び山陽電子工業株式会社、海外子会社3社が携わる「電源機器関連事業」と、山陽電子工業株式会社及び株式会社博多通信が携わる「通信・放送」、山陽電子工業株式会社が携わる「電子ソリューション」、「医療・環境」の各関連事業を展開しております。

事業内容と各社の当該事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 電源機器関連事業……………主要な製品はスイッチング電源であります。
生産に関しましては、当社のほか子会社ETA- PADTRON(M) SDN. BHD. においても生産を行っております。販売につきましては、主に子会社山陽電子工業(株)のほかヨーロッパ、北米・中南米の顧客に対し、それぞれETA POWER AG及びU.S. ETA INC. が行っております。
- (2) 通信・放送関連事業……………主要な製品は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守等であります。
生産、販売とも、子会社山陽電子工業(株)が担当しており、通信関連事業については(株)博多通信も担当しております。
- (3) 電子ソリューション関連事業…主要な製品は、各種電子制御機器、検査・試験機器やFA機器、雷害対策製品等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業(株)が担当しております。
- (4) 医療・環境関連事業……………主要な製品は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業(株)が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」、「通信・放送機器」、「電子ソリューション機器」、「医療・環境機器」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界は、厳しい経済環境から徐々に回復の兆しが見えつつあります。そのような情勢のなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革を加速し、増加傾向にある受注高に対応すべく、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,092	672,147
受取手形及び売掛金	1,121,814	1,362,989
商品及び製品	405,718	724,733
仕掛品	360,383	617,642
原材料及び貯蔵品	863,165	977,872
未成工事支出金	322,686	275,148
繰延税金資産	49,142	27,829
未収入金	189,476	199,447
その他	39,989	140,876
貸倒引当金	△35,904	△6,710
流動資産合計	3,915,565	4,991,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,128,927	1,171,302
減価償却累計額	△824,608	△845,560
建物及び構築物(純額)	304,318	325,742
機械装置及び運搬具	103,353	104,680
減価償却累計額	△84,903	△72,057
機械装置及び運搬具(純額)	18,450	32,623
工具、器具及び備品	1,197,125	1,207,097
減価償却累計額	△1,026,021	△1,070,010
工具、器具及び備品(純額)	171,103	137,087
土地	1,503,956	1,520,361
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△1,003	△1,636
リース資産(純額)	2,798	2,164
有形固定資産合計	2,000,626	2,017,979
無形固定資産		
のれん	400,902	291,854
特許実施権	35,745	27,091
ソフトウェア	77,884	58,992
その他	25,239	19,013
無形固定資産合計	539,772	396,951
投資その他の資産		
投資有価証券	32,913	193,699
長期貸付金	415,780	64,183
その他	160,047	373,131
貸倒引当金	△225,299	△36,358
投資その他の資産合計	383,442	594,655
固定資産合計	2,923,841	3,009,587
資産合計	6,839,406	8,001,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335,262	1,369,983
短期借入金	2,185,798	2,184,701
1年内償還予定の社債	—	9,800
1年内返済予定の長期借入金	741,114	709,747
リース債務	665	665
未払法人税等	12,311	114,039
賞与引当金	13,268	28,710
役員賞与引当金	—	700
受注損失引当金	8,785	6,366
未払金	66,348	79,208
未払費用	92,122	139,927
その他	253,807	381,533
流動負債合計	4,709,484	5,025,381
固定負債		
社債	—	50,400
長期借入金	251,699	354,686
リース債務	2,273	1,607
繰延税金負債	114,851	113,589
退職給付引当金	152,805	169,763
役員退職慰労引当金	214,593	168,531
その他	1,353	805
固定負債合計	737,575	859,383
負債合計	5,447,059	5,884,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,569,111
資本剰余金	712,144	761,121
利益剰余金	△1,236,738	△1,408,288
自己株式	△1,887	△1,949
株主資本合計	993,652	919,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	△568
為替換算調整勘定	△19,464	△12,774
その他の包括利益累計額合計	△18,511	△13,342
少数株主持分	417,206	1,210,147
純資産合計	1,392,347	2,116,799
負債純資産合計	6,839,406	8,001,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	6,372,057		7,649,674
売上原価	5,232,810		5,837,715	
売上総利益	1,139,246		1,811,959	
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費	31,949		37,517	
広告宣伝費	22,661		19,583	
役員社員給与手当等	535,647		608,336	
退職給付費用	9,759		23,608	
役員退職慰労引当金繰入額	17,352		20,387	
賞与引当金繰入額	8,071		16,483	
役員賞与引当金繰入額	-		700	
減価償却費	29,842		29,712	
貸倒引当金繰入額	5,120		1,363	
支払手数料	-		183,103	
のれん償却額	38,685		24,494	
その他	711,297		582,934	
販売費及び一般管理費合計	1,410,385		1,548,223	
営業利益又は営業損失(△)	△271,138		263,736	
営業外収益				
受取利息	13,466		1,529	
受取配当金	213		251	
助成金収入	8,243		153	
持分法による投資利益	-		420	
貸倒引当金戻入額	8,000		25,091	
その他	13,005		17,193	
営業外収益合計	42,928		44,640	
営業外費用				
支払利息	110,828		93,444	
手形売却損	11,193		16,343	
為替差損	32,436		63,373	
支払手数料	36,900		50,641	
その他	25,112		13,736	
営業外費用合計	216,471		237,539	
経常利益又は経常損失(△)	△444,682		70,838	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,718	169,813
賞与引当金戻入額	8,309	—
役員退職慰労引当金戻入額	8,751	111,300
固定資産売却益	—	731
受取補償金	—	33,274
特別利益合計	28,779	315,120
特別損失		
持分変動損失	—	338,264
固定資産除却損	96	1,696
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	7,813	2,532
貸倒損失	—	8,977
たな卸資産廃棄損	1,894	8,040
ゴルフ会員権評価損	6,054	—
社債償還損	1,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
特別損失合計	17,118	368,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△433,021	17,314
法人税、住民税及び事業税	10,612	105,838
法人税等調整額	△18,983	20,406
法人税等合計	△8,370	126,245
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△108,931
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,262	62,618
当期純損失(△)	△408,387	△171,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△108,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,521
為替換算調整勘定	—	8,143
その他の包括利益合計	—	6,622
包括利益	—	△102,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△166,381
少数株主に係る包括利益	—	64,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520,134	1,520,134
当期変動額		
新株の発行	—	48,977
当期変動額合計	—	48,977
当期末残高	1,520,134	1,569,111
資本剰余金		
前期末残高	712,144	712,144
当期変動額		
新株の発行	—	48,977
当期変動額合計	—	48,977
当期末残高	712,144	761,121
利益剰余金		
前期末残高	△828,350	△1,236,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△408,387	△171,550
当期変動額合計	△408,387	△171,550
当期末残高	△1,236,738	△1,408,288
自己株式		
前期末残高	△1,885	△1,887
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△61
当期変動額合計	△2	△61
当期末残高	△1,887	△1,949
株主資本合計		
前期末残高	1,402,042	993,652
当期変動額		
新株の発行	—	97,954
当期純損失(△)	△408,387	△171,550
自己株式の取得	△2	△61
当期変動額合計	△408,390	△73,657
当期末残高	993,652	919,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△152	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	△1,521
当期変動額合計	1,104	△1,521
当期末残高	952	△568
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,439	△19,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,974	6,689
当期変動額合計	11,974	6,689
当期末残高	△19,464	△12,774
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△31,591	△18,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,079	5,168
当期変動額合計	13,079	5,168
当期末残高	△18,511	△13,342
少数株主持分		
前期末残高	440,175	417,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,969	792,941
当期変動額合計	△22,969	792,941
当期末残高	417,206	1,210,147
純資産合計		
前期末残高	1,810,626	1,392,347
当期変動額		
新株の発行	—	97,954
当期純損失（△）	△408,387	△171,550
自己株式の取得	△2	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,889	798,109
当期変動額合計	△418,279	724,452
当期末残高	1,392,347	2,116,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△433,021	17,314
減価償却費	171,822	126,504
のれん償却額	38,685	24,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,899	12,167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,825	△92,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,016	11,435
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,150	700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,641	△214,592
受注損失引当金の増減額(△は減少)	336	△2,419
受取利息及び受取配当金	△13,679	△1,781
支払利息	121,538	93,444
為替差損益(△は益)	30,543	46,624
投資有価証券売却損益(△は益)	—	81
投資有価証券評価損益(△は益)	7,813	2,532
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△731
有形固定資産除却損	96	1,696
ゴルフ会員権評価損	6,054	—
持分変動損益(△は益)	—	338,264
売上債権の増減額(△は増加)	613,730	△211,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,632	△652,155
未収入金の増減額(△は増加)	△81,321	△9,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,812	41,509
その他	△91,081	175,026
小計	276,804	△293,215
利息及び配当金の受取額	12,409	1,710
利息の支払額	△126,733	△98,116
法人税等の支払額	△18,859	△10,086
補助金の受取額	—	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,620	△339,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145,174	△54,650
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,064
投資有価証券の取得による支出	—	△189,150
投資有価証券の売却による収入	—	2,624
貸付けによる支出	△50,200	△25,500
貸付金の回収による収入	100,515	225
その他	4,184	△1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,675	△256,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	327,550	2,819
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△428,307	△128,364
社債の償還による支出	△246,260	—
長期未払金の返済による支出	—	△1,533
株式の発行による収入	—	633,248
自己株式の取得による支出	△2	△61
少数株主への配当金の支払額	—	△14,260
その他	△1,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,430	691,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,467	△1,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,017	94,290
現金及び現金同等物の期首残高	495,461	401,443
現金及び現金同等物の期末残高	401,443	495,734

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度は271,138千円の営業損失を計上しております。</p> <p>営業キャッシュ・フローは当連結会計年度におきましてはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が3,786,301千円となっております。</p> <p>当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当連結会計年度においては、生産数量が当初計画より大幅に下回ったことにより、今期目指してまいりました製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善にブレーキがかかり、むしろ生産コストを押し上げて推移いたしました。</p> <p>その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。</p> <p>これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応するために更なる増産体制を目指し、全社的構造改革をさらに加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。</p> <p>また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強するための施策等も進めております。</p> <p>しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましては263,736千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローはマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度末において有利子負債が4,231,853千円となっております。</p> <p>当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。当連結会計年度においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。</p> <p>さらに、3月11日に発生した東日本大震災で、電源機器関連事業における生産委託先の一社が被災したことにより、当初予定しておりました3月分の製品出荷がかなわず売上が減少いたしました。このことに伴う資金繰りへの影響については、グループ間での支援と費用の一部について支払期日の繰延を要請して対応しており、7月以降は正常に戻る見込みであります。</p> <p>当該被災により、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、問題なく順次立上げが実施されております。</p> <p>また、今回の被災を免れた海外を含めた他協力工場につきましては、通常稼働を継続しておりますので、必要生産量は継続的に確保されているものの、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、大きく変動することも考えられます。</p> <p>その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。</p> <p>これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図るとともに、グループ間における支援を当面の間継続の上、資金繰りの早期正常化を目指してまいります。</p> <p>また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。</p> <p>しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点において施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ETA POWER AG U. S. ETA INC. ETA-PADTRON(M) SDN. BHD. 山陽電子工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ETA POWER AG U. S. ETA INC. ETA-PADTRON(M) SDN. BHD. 山陽電子工業株式会社 株式会社博多通信</p> <p>当連結会計年度より、当社連結子会社である山陽電子工業株式会社が新たに株式を取得したため、株式会社博多通信を連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション 株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所</p> <p>当連結会計年度より、当社連結子会社である山陽電子工業株式会社が新たに株式を取得したため、株式会社ティ・アンド・エヌコーポレーション、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結子会社5社のうち4社は平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社博多通信の決算日は6月30日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券…その他有価証券時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しているものがあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1099 911 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～31年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～31年	その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券…その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～31年					
その他	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年11月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月31日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>制度廃止に伴い、全取締役より、役員退職慰労金を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労金の支給対象から除外したことにより、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。</p> <p>これにより、106,815千円を特別利益に計上したことにより、税金等調整前当期純利益が同額増加し、当期純損失が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>————— —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金（負の現金同等物）からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、416千円減少し、税金等調整前当期純利益は、9,466千円減少しております。
_____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は99,128千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,195千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,395,708</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,811</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,583,098千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,453,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">293,414</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,334</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 617,689千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず、両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は8,785千円(うち未成工事支出金7,530千円、仕掛品1,254千円)であります。</p>	現金及び預金	150,195千円	建物及び構築物	188,975	土地	1,395,708	投資有価証券	11,932	計	1,746,811	短期借入金	1,453,851千円	1年内返済予定の長期借入金	293,414	長期借入金	109,069	計	1,856,334	当座貸越極限度額	500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	—	<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,213千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233,434</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,477,482</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,351</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,693,847千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,579,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,257</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054,569</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 922,519千円</p> <p>—————</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず、両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は6,366千円(うち未成工事支出金6,110千円、仕掛品256千円)であります。</p>	現金及び預金	150,213千円	建物及び構築物	233,434	土地	1,477,482	投資有価証券	10,221	計	1,871,351	短期借入金	1,579,036千円	1年内返済予定の長期借入金	262,257	長期借入金	213,276	計	2,054,569
現金及び預金	150,195千円																																										
建物及び構築物	188,975																																										
土地	1,395,708																																										
投資有価証券	11,932																																										
計	1,746,811																																										
短期借入金	1,453,851千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	293,414																																										
長期借入金	109,069																																										
計	1,856,334																																										
当座貸越極限度額	500,000千円																																										
借入実行残高	500,000																																										
差引額	—																																										
現金及び預金	150,213千円																																										
建物及び構築物	233,434																																										
土地	1,477,482																																										
投資有価証券	10,221																																										
計	1,871,351																																										
短期借入金	1,579,036千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	262,257																																										
長期借入金	213,276																																										
計	2,054,569																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">257,530千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">169,579千円</div>
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">10千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">71千円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">15千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">96千円</div>	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">731千円</div> ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,514千円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">182千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,696千円</div>
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">26,914千円</div>	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <div style="text-align: right;">44,220千円</div>
※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">8,785千円</div>	※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">6,366千円</div>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△412,049千円
少数株主に係る包括利益	△17,012
計	△429,062
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,104千円
為替換算調整勘定	11,224
計	12,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,372,067	—	—	8,372,067
合計	8,372,067	—	—	8,372,067
自己株式				
普通株式(注)	5,749	67	—	5,816
合計	5,749	67	—	5,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる67株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,372,067	1,139,000	—	9,511,067
合計	8,372,067	1,139,000	—	9,511,067
自己株式				
普通株式(注)2	5,816	730	—	6,546
合計	5,816	730	—	6,546

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,139,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる730株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 599,092千円	現金及び預金勘定 672,147千円
定期預金等 Δ 186,967	定期預金等 Δ 176,413
当座借越 Δ 10,681	現金及び現金同等物 495,734
現金及び現金同等物 401,443	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	3,312,712	1,743,895	416,339	899,110	6,372,057	—	6,372,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,906	—	15,204	—	83,111	(83,111)	—
計	3,380,618	1,743,895	431,544	899,110	6,455,169	(83,111)	6,372,057
営業費用	3,567,298	1,609,329	557,072	992,615	6,726,316	(83,119)	6,643,196
営業損益	△186,679	134,565	△125,528	△93,505	△271,147	8	△271,138
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	3,627,067	750,373	455,985	704,066	5,537,493	1,301,913	6,839,406
減価償却費	92,915	13,250	21,809	43,846	171,822	—	171,822
資本的支出	49,176	5,914	5,798	18,654	79,543	—	79,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,370,118千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,117,364	96,585	156,694	1,413	6,372,057	—	6,372,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,586	—	—	247,642	323,229	(323,229)	—
計	6,192,951	96,585	156,694	249,055	6,695,287	(323,229)	6,372,057
営業費用	6,457,693	98,625	171,967	238,109	6,966,395	(323,199)	6,643,196
営業損益	△264,742	△2,039	△15,272	10,946	△271,108	(30)	△271,138
II. 資産	6,729,660	66,900	171,620	279,099	7,247,280	(407,873)	6,839,406

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	96,585	159,337	156,706	412,629
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,372,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.5	2.5	2.5	6.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子・メカ トロ関連事 業	医療・環境 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,312,712	1,743,895	416,339	899,110	6,372,057	—	6,372,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,906	—	15,204	—	83,111	△83,111	—
計	3,380,618	1,743,895	431,544	899,110	6,455,169	△83,111	6,372,057
セグメント利益又は 損失(△)	△186,679	134,565	△125,528	△93,505	△271,147	8	△271,138
セグメント資産	3,296,361	1,294,580	1,000,192	1,248,272	6,839,406	—	6,839,406
その他の項目							
減価償却費	92,915	13,250	21,809	43,846	171,822	—	171,822
のれんの償却額	1,755	20,946	5,183	10,799	38,685	—	38,685
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49,176	5,914	5,798	18,654	79,543	—	79,543

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8千円には各報告セグメントに配分していない全社費用8千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります、

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション 関連事業	医療・環境 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,167,997	1,893,854	636,229	951,593	7,649,674	—	7,649,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,381	—	16,416	—	35,798	△35,798	—
計	4,187,379	1,893,854	652,646	951,593	7,685,473	△35,798	7,649,674
セグメント利益又は 損失(△)	149,686	136,145	16,601	△40,415	262,017	1,718	263,736
セグメント資産	4,972,239	1,091,550	846,308	1,091,466	8,001,564	—	8,001,564
その他の項目							
減価償却費	70,346	12,895	20,119	23,143	126,504	—	126,504
のれんの償却額	1,755	7,579	7,579	7,579	24,494	—	24,494
持分法適用会社への 投資額	38,755	38,755	38,755	38,755	155,020	—	155,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39,323	2,357	7,465	3,258	52,405	—	52,405

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,718千円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション 関連事業	医療・環境 関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,167,997	1,893,854	636,229	951,593	7,649,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	北米	その他	合計
7,278,438	76,048	148,644	146,542	7,649,674

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	817,303	通信・放送関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
当期償却額	1,755	7,579	7,579	7,579	24,494
当期末残高	31,608	122,662	68,791	68,791	291,854

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	116円56銭	1株当たり純資産額	95円39銭
1株当たり当期純損失金額	48円81銭	1株当たり当期純損失金額	19円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△408,387	△171,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△408,387	△171,550
期中平均株式数(株)	8,366,254	8,849,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	山陽電子工業株式会社 平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 567個	山陽電子工業株式会社 平成16年7月13日の臨時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 562個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,992	185,446
受取手形	12,161	741
売掛金	413,457	193,120
商品及び製品	265,193	582,523
仕掛品	224,886	370,196
原材料及び貯蔵品	710,713	687,104
前渡金	46	—
前払費用	21,142	104,116
未収入金	239,246	422,621
その他	14,042	20,446
貸倒引当金	△15,848	△2,700
流動資産合計	2,061,036	2,563,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,964	378,964
減価償却累計額	△312,998	△319,017
建物(純額)	65,966	59,947
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	46,000	27,105
減価償却累計額	△37,397	△21,377
機械及び装置(純額)	8,602	5,727
工具、器具及び備品	695,677	726,461
減価償却累計額	△612,322	△654,016
工具、器具及び備品(純額)	83,354	72,445
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△1,003	△1,636
リース資産(純額)	2,798	2,164
有形固定資産合計	1,082,953	1,062,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
水道施設利用権	41	21
特許実施権	35,745	26,916
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	12,500	10,191
ソフトウェア仮勘定	6,173	—
無形固定資産合計	72,676	55,345
投資その他の資産		
投資有価証券	26,791	22,195
関係会社株式	1,954,090	1,954,090
出資金	110	220
長期貸付金	415,780	38,983
破産更生債権等	1,969	1,418
長期前払費用	3,358	210,348
差入保証金	56,381	44,833
ゴルフ会員権	18,060	18,060
貸倒引当金	△225,299	△36,351
投資その他の資産合計	2,251,243	2,253,800
固定資産合計	3,406,872	3,371,663
資産合計	5,467,908	5,935,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,919	680,367
買掛金	389,594	205,860
短期借入金	1,972,790	1,811,486
1年内返済予定の長期借入金	630,129	596,247
リース債務	665	665
未払金	60,032	36,287
未払費用	61,662	89,703
未払法人税等	8,544	11,072
前受金	24,033	601,745
預り金	3,110	9,021
その他	3,216	8,182
流動負債合計	3,714,697	4,050,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	153,899	175,336
リース債務	2,273	1,607
繰延税金負債	949	768
退職給付引当金	126,252	132,387
役員退職慰労引当金	112,682	8,980
受入保証金	500	500
固定負債合計	396,557	319,580
負債合計	4,111,254	4,370,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金	712,144	761,121
資本剰余金合計	712,144	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△874,543	△762,146
利益剰余金合計	△874,543	△762,146
自己株式	△1,887	△1,949
株主資本合計	1,355,847	1,566,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	△1,075
評価・換算差額等合計	806	△1,075
純資産合計	1,356,654	1,565,061
負債純資産合計	5,467,908	5,935,280

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,186,139	3,790,666
商品売上高	15,372	15,729
売上高合計	3,201,512	3,806,396
売上原価		
製品期首たな卸高	643,305	265,193
当期製品製造原価	2,454,498	3,290,019
合計	3,097,803	3,555,213
製品他勘定振替高	55,953	△17,623
たな卸資産評価損	13,071	23,921
製品期末たな卸高	274,709	588,852
製品売上原価	2,780,212	3,007,906
商品期首たな卸高	314	—
当期商品仕入高	14,239	27,429
合計	14,553	27,429
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	14,553	27,429
売上原価合計	2,794,766	3,035,335
売上総利益	406,746	771,060
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,445	25,517
広告宣伝費	12,536	8,659
販売手数料	10,212	5,649
役員報酬	40,873	59,610
給与手当	178,993	210,899
退職給付費用	2,130	12,290
役員退職慰労引当金繰入額	5,559	7,599
法定福利費	29,030	38,009
通信交通費	40,387	48,715
減価償却費	8,882	10,710
システム費	451	2,046
賃借料	35,696	48,067
支払手数料	90,126	140,974
貸倒引当金繰入額	1,594	2,650
その他	103,340	109,329
販売費及び一般管理費合計	581,259	730,730
営業利益又は営業損失(△)	△174,513	40,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,683	1,284
受取配当金	213	11,991
貸倒引当金戻入額	6,496	23,610
雑収入	7,648	10,311
営業外収益合計	27,042	47,197
営業外費用		
支払利息	102,011	83,852
社債利息	627	—
売上割引	3,242	1,411
手形売却損	10,709	14,084
為替差損	30,547	56,596
支払手数料	29,550	41,191
訴訟関連費用	12,818	—
雑損失	6,773	8,168
営業外費用合計	196,281	205,304
経常損失(△)	△343,752	△117,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	155,185
役員退職慰労引当金戻入額	8,751	111,300
特別利益合計	8,885	266,486
特別損失		
固定資産除却損	10	1,514
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	7,813	2,532
貸倒損失	—	8,977
たな卸資産廃棄損	1,894	8,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
社債償還損	1,260	—
特別損失合計	10,978	30,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△345,845	118,513
法人税、住民税及び事業税	6,082	6,117
法人税等合計	6,082	6,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△351,928	112,396

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,503,142	58.0	2,184,083	63.3
II 外注加工費		362,149	14.0	580,742	16.8
III 労務費		405,572	15.7	391,080	11.3
IV 経費		318,323	12.3	297,331	8.6
当期総製造費用		2,589,188	100.0	3,453,237	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,647		224,886	
合計		2,684,835		3,678,124	
期末仕掛品たな卸高		230,337		388,104	
当期製品製造原価		2,454,498		3,290,019	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。			
原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。			
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	79,430千円	減価償却費	56,326千円
支払手数料	43,138	支払手数料	7,696
賃借料	46,499	賃借料	42,934

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520,134	1,520,134
当期変動額		
新株の発行	—	48,977
当期変動額合計	—	48,977
当期末残高	1,520,134	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,144	712,144
当期変動額		
新株の発行	—	48,977
当期変動額合計	—	48,977
当期末残高	712,144	761,121
資本剰余金合計		
前期末残高	712,144	712,144
当期変動額		
新株の発行	—	48,977
当期変動額合計	—	48,977
当期末残高	712,144	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△522,614	△874,543
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△351,928	112,396
当期変動額合計	△351,928	112,396
当期末残高	△874,543	△762,146
利益剰余金合計		
前期末残高	△522,614	△874,543
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△351,928	112,396
当期変動額合計	△351,928	112,396
当期末残高	△874,543	△762,146
自己株式		
前期末残高	△1,885	△1,887
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△61
当期変動額合計	△2	△61
当期末残高	△1,887	△1,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,707,778	1,355,847
当期変動額		
新株の発行	—	97,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△351,928	112,396
自己株式の取得	△2	△61
当期変動額合計	△351,930	210,289
当期末残高	1,355,847	1,566,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	△1,882
当期変動額合計	922	△1,882
当期末残高	806	△1,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	△1,882
当期変動額合計	922	△1,882
当期末残高	806	△1,075
純資産合計		
前期末残高	1,707,662	1,356,654
当期変動額		
新株の発行	—	97,954
当期純利益又は当期純損失(△)	△351,928	112,396
自己株式の取得	△2	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	△1,882
当期変動額合計	△351,008	208,407
当期末残高	1,356,654	1,565,061

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度におきまして、362,586千円の営業損失を計上しており、当事業年度は174,513千円の営業損失を計上しております。</p> <p>営業キャッシュ・フローは当事業年度におきましてはマイナスとなりました。そして、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が3,398,429千円となっております。</p> <p>当社におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当事業年度においては、生産数量が当初計画より大幅に下回ったことにより、今期目指してまいりました製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善にブレーキがかかり、むしろ生産コストを押し上げて推移いたしました。</p> <p>その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。</p> <p>これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応するために更なる増産体制を目指し、全社的構造改革をさらに加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強するための施策等も進めております。</p> <p>しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度におきまして、174,513千円の営業損失を計上しており、当事業年度におきましては40,330千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が3,348,196千円となっております。</p> <p>当社におきましては、月次の受注動向に増減はあるものの、総じて安定的に推移いたしました。当事業年度においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みがつかないまま推移いたしました。</p> <p>さらに、3月11日に発生した東日本大震災で、生産委託先の一社が被災したことにより、当初予定しておりました3月分の製品出荷がかなわず売上が減少いたしました。このことに伴う資金繰りへの影響については、グループ間での支援と費用の一部について支払期日の繰延を要請して対応しており、7月以降は正常に戻る見込みであります。</p> <p>当該被災により、今後の生産体制に少なからず影響が出ることが懸念されましたが、当社といたしましては、震災直後から当該被災工場の生産予定分を、国内外の他の生産委託工場の協力の下、対応可能な各社に振分けて、製品供給体制の確保に努めており、問題なく順次立上げが実施されております。</p> <p>また、今回の被災を免れた海外を含めた他協力工場につきましては、通常稼動を継続しておりますので、必要生産量は継続的に確保されているものの、今後の経済情勢が不透明な中にあることは、大きく変動することも考えられます。</p> <p>その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。</p> <p>これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>今後は、さらに生産体制の安定化を推進し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図るとともに、グループ間における支援を当面の間継続の上、資金繰りの早期正常化を目指してまいります。</p> <p>また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。</p> <p>しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においては施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～31年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年11月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月31日をもって廃止することを決議いたしました。 制度廃止に伴い、全取締役より、役員退職慰労金を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労金の支給対象から除外したことにより、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。 これにより、106,815千円を特別利益に計上したことにより、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、416千円減少し、税金等調整前当期純利益は、9,466千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,195千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,709</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">922,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,932</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,583,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712,032</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,361,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,429</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,585</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,195千円	建物	44,709	土地	922,096	投資有価証券	11,932	関係会社株式	1,583,098	計	2,712,032	短期借入金	1,361,886千円	1年内返済予定の長期借入金	182,429	長期借入金	11,269	計	1,555,585	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,213千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">922,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,221</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,693,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817,597</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,351,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,569</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,213千円	建物	41,219	土地	922,096	投資有価証券	10,221	関係会社株式	1,693,847	計	2,817,597	短期借入金	1,351,886千円	1年内返済予定の長期借入金	180,657	長期借入金	102,026	計	1,634,569
現金及び預金	150,195千円																																								
建物	44,709																																								
土地	922,096																																								
投資有価証券	11,932																																								
関係会社株式	1,583,098																																								
計	2,712,032																																								
短期借入金	1,361,886千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	182,429																																								
長期借入金	11,269																																								
計	1,555,585																																								
現金及び預金	150,213千円																																								
建物	41,219																																								
土地	922,096																																								
投資有価証券	10,221																																								
関係会社株式	1,693,847																																								
計	2,817,597																																								
短期借入金	1,351,886千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	180,657																																								
長期借入金	102,026																																								
計	1,634,569																																								
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,103千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">59,012千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	87,103千円	未収入金	59,012千円	立替金	10,700千円	短期借入金	59,304千円	その他関係会社に対する	108,591千円	負債合計		<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,132千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">223,306千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">601,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	94,132千円	未収入金	223,306千円	立替金	16,800千円	短期借入金	50,000千円	前受金	601,745千円	その他関係会社に対する	4,223千円	負債合計															
受取手形及び売掛金	87,103千円																																								
未収入金	59,012千円																																								
立替金	10,700千円																																								
短期借入金	59,304千円																																								
その他関係会社に対する	108,591千円																																								
負債合計																																									
受取手形及び売掛金	94,132千円																																								
未収入金	223,306千円																																								
立替金	16,800千円																																								
短期借入金	50,000千円																																								
前受金	601,745千円																																								
その他関係会社に対する	4,223千円																																								
負債合計																																									
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">U. S. ETA INC.</td> <td style="text-align: right;">63,234千円</td> </tr> </table>	U. S. ETA INC.	63,234千円	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">U. S. ETA INC.</td> <td style="text-align: right;">59,202千円</td> </tr> </table>	U. S. ETA INC.	59,202千円																																				
U. S. ETA INC.	63,234千円																																								
U. S. ETA INC.	59,202千円																																								
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">651,610千円</td> </tr> </table>		651,610千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">765,127千円</td> </tr> </table>		765,127千円																																				
	651,610千円																																								
	765,127千円																																								
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極限度額	500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	—																																			
当座貸越極限度額	500,000千円																																								
借入実行残高	500,000																																								
差引額	—																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等からの振替高 $\Delta 55,953$ 千円 <u>計</u> $\Delta 55,953$	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等からの振替高 17,623千円 <u>計</u> 17,623
※2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 147,964千円	※2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 104,742千円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 7,621千円 仕掛品評価損 5,450 <u>計</u> 13,071	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 8,373千円 仕掛品評価損 15,547 <u>計</u> 23,921
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5,749	67	—	5,816
合計	5,749	67	—	5,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5,816	730	—	6,546
合計	5,816	730	—	6,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加730株であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 162円16銭 1株当たり当期純損失金額 42円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 164円66銭 1株当たり当期純利益金額 12円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△351,928	112,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△351,928	112,396
期中平均株式数 (株)	8,366,254	8,849,845

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業部門の子会社への移管 当社は平成22年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の営業部門を子会社である山陽電子工業株式会社に移管することとし、平成22年4月1日から段階的に実施しております。 理由といたしましては、経済情勢が大きく変動し、先行きの不透明感が続く昨今において、当社はもとより、グループ会社全体の業務の再編、再構築等の施策により、組織の弾力性を確保し、情勢の変化に柔軟に対応していく事が必要と考えた結果、第一段階として、営業部門を移管する事としました。 なお、業績に与える影響はありません。	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。